

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5 人以上

1月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比0.8%増加の370,689円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業5.0%増加、情報通信業3.2%増加、卸売業、小売業1.9%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比2.5%増加の355,122円となった。また、所定内給与は、同2.7%増加の331,235円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業4.3%増加、情報通信業0.1%減少、卸売業、小売業2.8%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比3.1%減少となった。

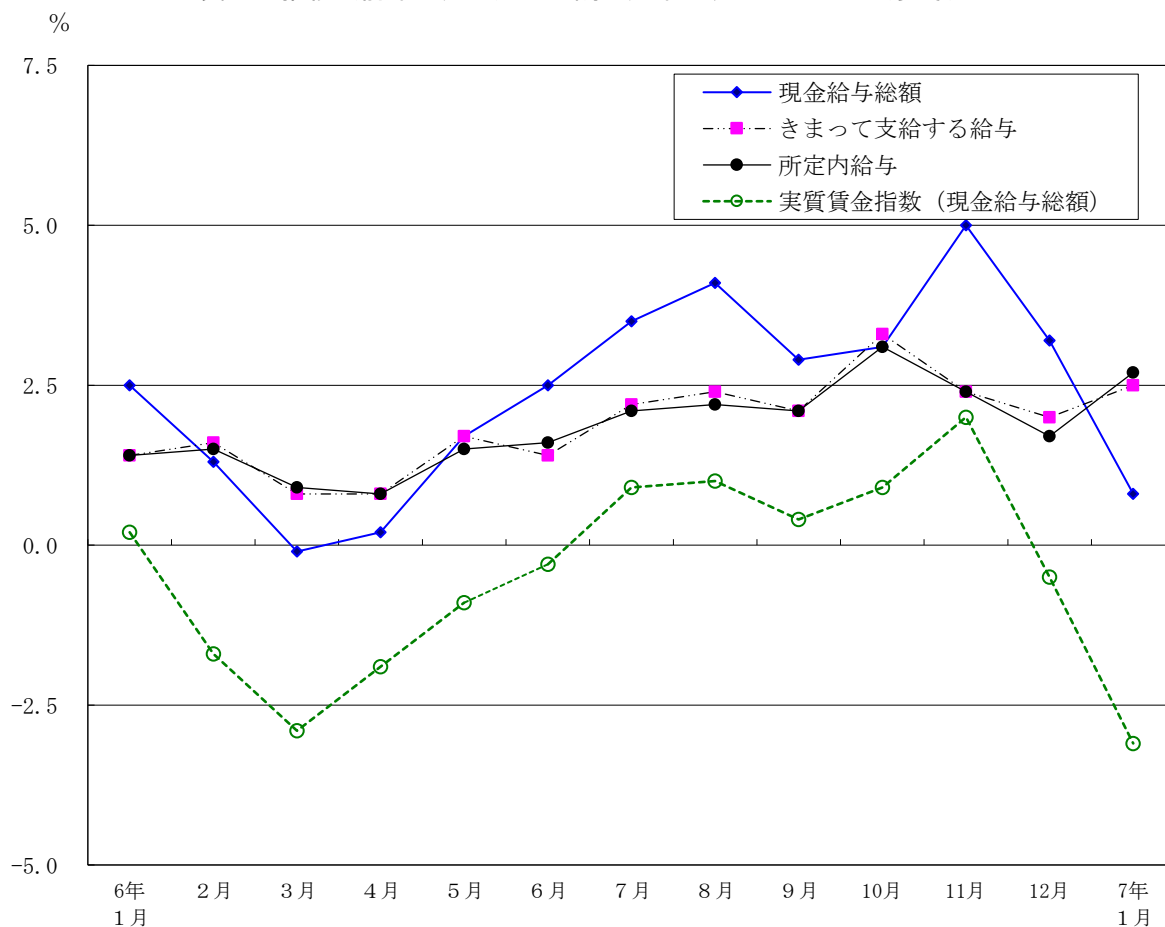
(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

1月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比0.8%増加の409,853円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業8.2%増加、情報通信業3.1%増加、卸売業、小売業2.3%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比2.7%増加の392,823円となった。また、所定内給与は、同3.0%増加の364,754円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業6.6%増加、情報通信業0.4%減少、卸売業、小売業3.9%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比3.2%減少となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) —調査産業計、5人以上— (参考)



令和7年1月分

表1 月間現金給与額

(単位： 円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
			前 年 同 月 比		前 年 同 月 比	所 定 内 給 与	前 年 同 月 比	所 定 外 給 与	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	370,689	0.8	355,122	2.5	331,235	2.7	23,887	15,567
	鉱業，採石業，砂利採取業	674,008	×	670,716	×	634,357	×	36,359	3,292
	建 設 業	451,930	-0.1	437,699	0.6	409,447	0.9	28,252	14,231
	製 造 業	424,925	5.0	402,915	4.3	378,556	3.9	24,359	22,010
	電気・ガス・熱供給・水道業	583,716	×	559,637	×	483,854	×	75,783	24,079
	情 報 通 信 業	468,961	3.2	437,730	-0.1	405,921	1.6	31,809	31,231
	運 輸 業 ， 郵 便 業	401,017	-2.5	395,453	0.1	337,596	-3.4	57,857	5,564
	卸 売 業 ， 小 売 業	359,861	1.9	347,096	2.8	329,295	3.3	17,801	12,765
	金 融 業 ， 保 険 業	548,086	0.7	514,351	10.5	476,401	10.4	37,950	33,735
	不動産業，物品賃貸業	422,792	-2.1	385,991	1.5	360,539	2.0	25,452	36,801
	学術研究，専門・技術サービス業	490,580	0.7	458,060	0.6	430,387	-0.2	27,673	32,520
	宿泊業，飲食サービス業	165,677	-8.4	163,052	0.2	150,209	-1.8	12,843	2,625
	生活関連サービス業，娯楽業	287,976	-1.6	282,831	3.9	269,073	3.7	13,758	5,145
	教 育 ， 学 習 支 援 業	298,300	1.1	296,474	1.2	288,190	1.2	8,284	1,826
	医 療 ， 福 祉	313,221	2.3	303,724	5.2	283,725	4.8	19,999	9,497
30 人 以 上	複 合 サ ー ビ ス 事 業	367,355	1.7	365,609	4.1	331,781	2.3	33,828	1,746
	サービス業（他に分類されないもの）	311,203	0.9	303,885	4.1	283,934	5.6	19,951	7,318
	調 査 産 業 計	409,853	0.8	392,823	2.7	364,754	3.0	28,069	17,030
	鉱業，採石業，砂利採取業	674,008	×	670,716	×	634,357	×	36,359	3,292
	建 設 業	479,158	-0.2	467,335	1.2	434,519	1.9	32,816	11,823
	製 造 業	476,360	8.2	447,122	6.6	416,828	6.1	30,294	29,238
	電気・ガス・熱供給・水道業	571,074	×	569,181	×	489,382	×	79,799	1,893
	情 報 通 信 業	475,650	3.1	442,241	-0.4	408,608	1.1	33,633	33,409
	運 輸 業 ， 郵 便 業	408,075	-3.3	404,604	0.5	342,852	-3.2	61,752	3,471
	卸 売 業 ， 小 売 業	413,667	2.3	399,722	3.9	378,480	4.9	21,242	13,945
	金 融 業 ， 保 険 業	572,169	-1.5	533,169	9.2	493,337	9.5	39,832	39,000
	不動産業，物品賃貸業	448,039	-0.9	406,964	-2.1	379,579	-1.9	27,385	41,075
	学術研究，専門・技術サービス業	515,683	-2.2	496,598	1.7	464,152	0.7	32,446	19,085
	宿泊業，飲食サービス業	206,137	-20.6	203,717	-8.6	189,328	-9.6	14,389	2,420
	生活関連サービス業，娯楽業	325,281	4.3	318,209	7.5	299,530	8.0	18,679	7,072
	教 育 ， 学 習 支 援 業	336,256	1.4	335,285	1.6	325,821	1.8	9,464	971
	医 療 ， 福 祉	359,051	5.1	345,987	7.5	318,726	7.3	27,261	13,064
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	396,154	6.1	395,077	6.1	348,141	3.9	46,936	1,077
	サービス業（他に分類されないもの）	308,669	0.2	300,854	3.2	280,874	4.7	19,980	7,815

2 労働時間

(1) 事業所規模 5 人以上

1 月の総実労働時間数は、規模 5 人以上で前年同月比 0.5%増加の 132.0時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 0.4%増加の 120.9時間、所定外労働時間数は、同 0.9%増加の 11.1時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 10.4時間（前年同月と同水準）、情報通信業 15.3時間（前年同月比 7.3%減少）、卸売業、小売業 9.2時間（同 9.5%増加）となった。
 （図 2－1、図 2－2、表 2）

(2) 事業所規模30人以上

1 月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比 0.5%増加の 138.2時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 0.7%増加の 125.7時間、所定外労働時間数は、同 0.8%減少の 12.5時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 12.2時間（前年同月と同水準）、情報通信業 15.7時間（前年同月比 7.7%減少）、卸売業、小売業 10.7時間（同 8.1%増加）となった。
 （表 2）

図 2－1 労働時間の推移（前年同月比）－調査産業計、5 人以上－（参考）

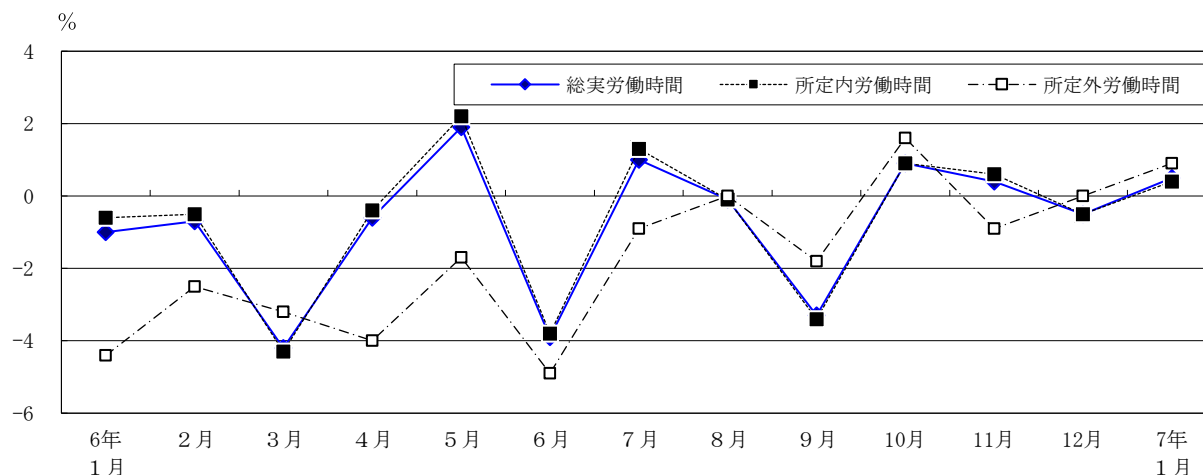
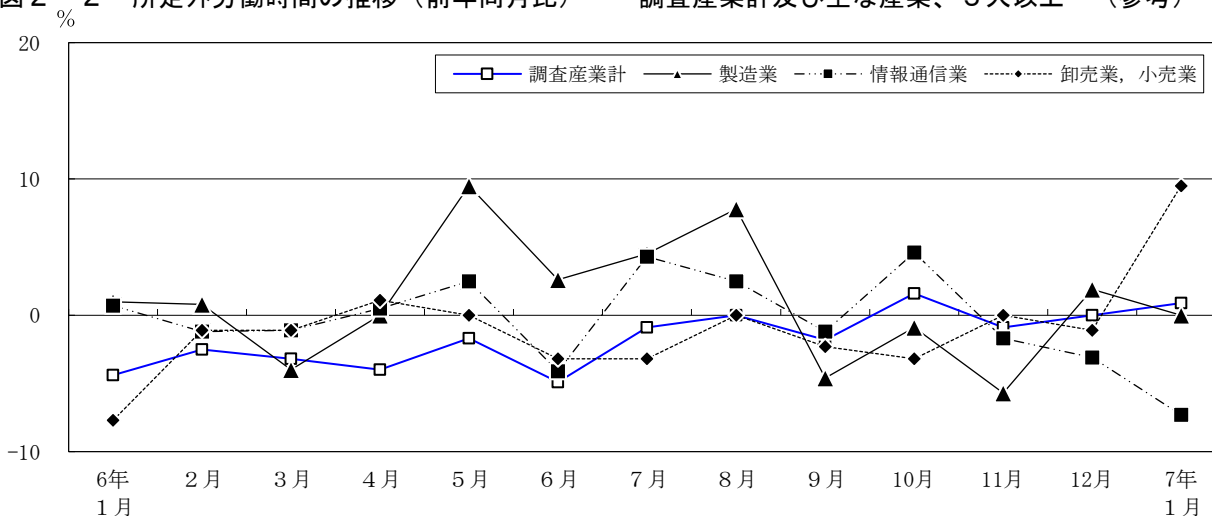


図 2－2 所定外労働時間の推移（前年同月比）－調査産業計及び主な産業、5 人以上－（参考）



令和7年1月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数		所 定 内 労 働 時 間 数		所 定 外 労 働 時 間 数	
				前 年 同 月 比		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	16.4	132.0	0.5	120.9	0.4	11.1	0.9
	鉱業，採石業，砂利採取業	17.8	155.1	×	132.1	×	23.0	×
	建設業	17.5	145.9	0.0	132.3	0.6	13.6	-6.3
	製造業	17.1	140.4	1.0	130.0	1.1	10.4	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	154.4	×	135.4	×	19.0	×
	情報通信業	17.6	150.5	1.4	135.2	2.5	15.3	-7.3
	運輸業，郵便業	18.3	156.6	3.1	137.0	0.7	19.6	24.1
	卸売業，小売業	16.5	130.4	0.7	121.2	0.1	9.2	9.5
	金融業，保険業	17.3	143.3	0.4	125.8	-0.6	17.5	8.0
	不動産業，物品賃貸業	17.7	143.2	2.7	130.4	2.9	12.8	0.8
	学術研究，専門・技術サービス業	17.3	146.2	2.2	131.0	2.0	15.2	3.3
	宿泊業，飲食サービス業	13.0	95.0	1.9	87.5	0.8	7.5	17.2
	生活関連サービス業，娯楽業	15.9	122.9	1.4	115.6	1.3	7.3	2.8
	教育，学習支援業	12.6	88.8	-11.6	84.8	-10.0	4.0	-35.5
	医療，福祉	15.7	121.0	1.4	114.6	1.5	6.4	1.6
	複合サービス事業	19.5	145.4	3.6	131.5	2.2	13.9	18.8
	サービス業（他に分類されないもの）	17.0	135.3	-0.3	124.8	0.6	10.5	-9.5
30 人 以 上	調 査 産 業 計	16.9	138.2	0.5	125.7	0.7	12.5	-0.8
	鉱業，採石業，砂利採取業	17.8	155.1	×	132.1	×	23.0	×
	建設業	17.6	147.6	-1.0	131.6	0.0	16.0	-8.0
	製造業	17.3	144.2	-0.1	132.0	-0.1	12.2	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	154.6	×	134.8	×	19.8	×
	情報通信業	17.6	150.4	1.1	134.7	2.2	15.7	-7.7
	運輸業，郵便業	18.3	157.5	3.1	137.9	1.1	19.6	20.9
	卸売業，小売業	17.3	140.0	2.4	129.3	1.9	10.7	8.1
	金融業，保険業	17.3	144.6	0.3	125.9	-0.2	18.7	4.5
	不動産業，物品賃貸業	17.7	142.1	0.4	128.9	0.1	13.2	3.9
	学術研究，専門・技術サービス業	17.8	152.0	2.7	135.2	2.5	16.8	5.1
	宿泊業，飲食サービス業	14.0	105.5	-5.4	97.2	-5.5	8.3	-3.5
	生活関連サービス業，娯楽業	16.1	125.1	3.4	115.6	3.9	9.5	-1.0
	教育，学習支援業	12.8	91.9	-14.1	87.4	-12.6	4.5	-35.8
	医療，福祉	16.3	129.7	3.4	121.9	3.7	7.8	1.3
	複合サービス事業	21.1	149.6	2.0	130.3	0.6	19.3	12.9
	サービス業（他に分類されないもの）	16.9	134.5	-0.7	124.3	0.4	10.2	-12.8

3 雇用

(1) 事業所規模 5 人以上

1 月の常用労働者数は、規模 5 人以上で前年同月比 0.8%増加の 8,584千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業 10.1%減少、情報通信業 1.7%増加、卸売業、小売業 1.6%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 0.3ポイント上昇し、24.1%となった。

(図 3-1、図 3-2、表 3)

(2) 事業所規模30人以上

1 月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比 0.5%増加の 6,204千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業 12.4%減少、情報通信業 1.2%増加、卸売業、小売業 1.0%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 0.3ポイント上昇し、17.7%となった。

(表 3)

図 3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）
%

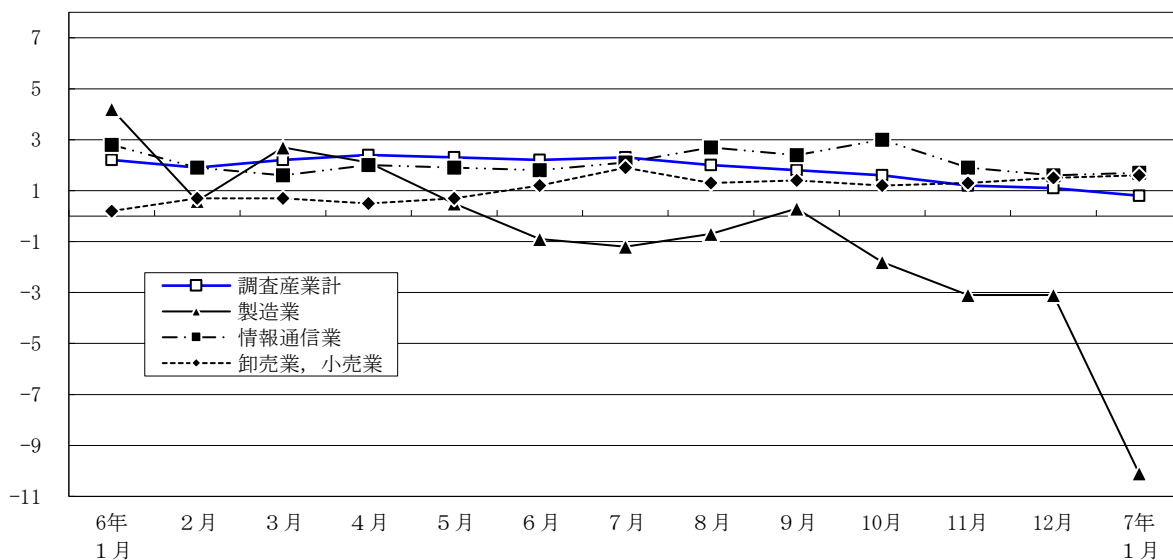
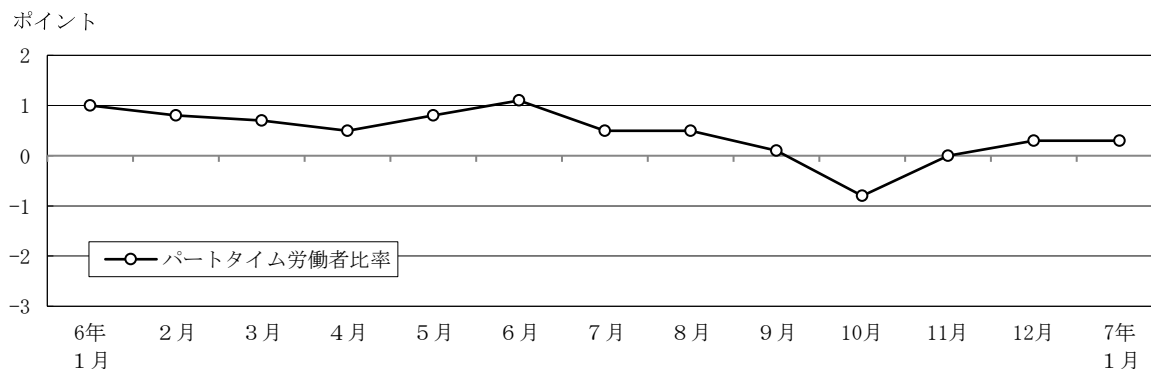


図 3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—（参考）
ポイント



令和7年1月分

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労 働 者 数		入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率	
		前 年 同 月 比		前 年 同 月 差		前 年 同 月 差		前 年 同 月 差	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,583,619	0.8	1.43	-0.16	1.65	-0.32	24.1	0.3
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	1,213	×	2.72	×	2.80	×	-	×
	建 設 業	386,264	2.2	0.83	-0.04	0.85	-0.14	3.5	-0.7
	製 造 業	401,798	-10.1	1.23	0.40	0.65	-0.43	10.8	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	39,049	×	0.47	×	0.59	×	1.9	×
	情 報 通 信 業	1,045,781	1.7	0.95	-0.78	1.15	-0.91	3.8	-1.5
	運 輸 業 , 郵 便 業	424,755	0.2	0.86	-0.22	1.01	-0.14	11.6	2.0
	卸 売 業 , 小 売 業	1,677,109	1.6	1.32	0.05	1.42	-0.08	27.8	2.1
	金 融 業 , 保 険 業	389,209	-0.8	1.01	-1.89	1.09	-3.29	7.6	0.1
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	277,038	1.2	1.02	0.29	1.15	-0.64	14.3	-0.6
	学術研究, 専門・技術サービス業	560,557	1.4	1.38	-0.13	2.31	0.74	8.4	-1.0
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	695,233	4.4	3.16	0.03	2.82	-0.80	71.5	1.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	242,169	4.7	1.39	-0.81	1.71	-0.94	35.9	-1.8
	教 育 , 学 習 支 援 業	436,597	1.6	0.95	-0.25	2.18	0.03	48.6	8.6
医 療 , 福 祉	891,312	1.4	1.45	0.15	1.38	-0.11	30.1	-5.8	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26,332	-0.9	0.34	0.02	0.61	0.32	20.5	1.1	
サービス業(他に分類されないもの)	1,089,203	-0.1	2.01	0.20	2.64	0.38	24.9	0.1	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	6,203,803	0.5	1.26	-0.30	1.51	-0.38	17.7	0.3
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	1,213	×	2.72	×	2.80	×	-	×
	建 設 業	254,973	2.7	0.69	-0.22	0.74	-0.23	3.4	0.5
	製 造 業	285,311	-12.4	1.20	0.36	0.79	-0.12	7.0	-1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	34,103	×	0.26	×	0.67	×	1.4	×
	情 報 通 信 業	937,003	1.2	0.85	-0.85	1.22	-0.81	3.5	-1.6
	運 輸 業 , 郵 便 業	354,063	0.2	0.87	-0.07	1.05	-0.14	11.9	3.7
	卸 売 業 , 小 売 業	1,076,265	1.0	1.13	-0.10	1.22	-0.07	17.9	0.8
	金 融 業 , 保 険 業	332,111	0.6	1.08	-1.89	0.97	-3.55	7.0	0.8
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	206,222	1.7	0.86	0.00	0.98	-0.17	13.4	2.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	444,055	2.9	1.08	-0.53	1.43	-0.01	5.2	-0.3
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	267,218	2.3	2.50	-0.68	2.81	-0.12	60.7	7.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	139,219	5.4	1.31	-0.64	1.78	-0.04	30.0	-2.6
	教 育 , 学 習 支 援 業	339,765	1.3	0.94	-0.04	1.95	-0.62	46.0	11.5
医 療 , 福 祉	572,571	1.3	1.34	0.07	1.21	-0.21	21.5	-10.1	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16,077	-1.9	0.55	0.03	0.72	0.24	19.6	1.7	
サービス業(他に分類されないもの)	943,634	0.5	2.13	0.13	2.74	0.22	25.4	0.4	